

世界で通用するマーケットには自由と規律の両立が不可欠

委員長 **林野 宏**

クレディセゾン
取締役社長

1942年京都府生まれ。65年埼玉大学文理学部卒業後、西武百貨店入社。宇都宮店次長を経て、82年クレジット本部営業企画部長としてクレディセゾンに入社。83年取締役、85年常務取締役、95年専務取締役、99年代表取締役専務、2000年代表取締役社長に就任。

97年経済同友会入会、2000年度より幹事、2005年度より副代表幹事。2001～2002年度政治委員会副委員長、2003年度一票の格差是正推進委員会委員長、2003年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2004年度人事制度改革委員会委員長、2005年度政治委員会委員長、2006年度金融・資本市場委員会委員長、2007年度消費活性化委員会委員長。



信頼を揺るがす事件の続発に市場主義の原点に立ち返った

ここ最近、証券取引法違反、不正会計問題など、資本市場の信頼性を揺るがす問題が次々と起こり、内外の投資家の不信感を募らせる状況が続いています。そこで、金融・資本市場の原点に立ち返り、現実に起こっている様々な問題への具体的な対応策を中心にまとめたのが今回の提言です。

原則として、資本主義は個人主義を生み出すものです。すると、どうしても個人・家族といった狭い範囲の幸せが目的となってしまう、倫理観は二の次になりがちです。そこで、「自由と規律」の両立をキーワードに、市場に参加するすべての人の倫理観と自己規律の向上が必要であることを、まず確認しました。マーケットでは、

次々と新しい金融商品や取引形態が生まれてきます。その時に現場に近いところで規制できるようにしておくことが大事です。国は最小限の部分の法律を担当し、その他の部分は現場に近い自主規制機関が柔軟にルールを定めていくスタイルにすることが必要ではないでしょうか。そして、自由を担保するためには、違反すれば退場かペナルティを課す基準を明確に定めておくべきです。そのためには、強い権限を付与し実効性を持った日本版SEC（証券取引委員会）の設立が必要だと思います。

アジアの成長を取り込む メインマーケットに東京を

21世紀はアジアが経済成長の核となるはずであり、将来的にはニューヨーク、ロンドンと並び、東京のマーケットがアジアの成長

副委員長 (役職は5月8日現在)

- ・奥谷 禮子 (ザ・アール 取締役社長)
- ・菊池 廣之 (極東証券 取締役社長)
- ・田幡 直樹 (RHJインターナショナル・ジャパン シニアアドバイザー)
- ・富樫 直記 (フューチャーフィナンシャルストラテジー 取締役社長)
- ・チャールズ D. レイク II (アフラック〈アメリカンファミリー生命保険〉副会長)

委員91名

(インタビューは4月17日に実施)

を取り込む三極構造を作っていかなければならないと考えています。また、日本の個人金融資産のうち、国内への株式投資比率をせめて30%程度まで高めること、若い人々が資産形成をできるようにすることも必要です。さらに、金融市場がグローバル化する中で、日本の金融機関の存在感が希薄なように思います。規模の面では通用しても、質の面では国際的とはいえないのではないのでしょうか。

今回の提言ではこのような問題に対して、産学連携による高度金融商品の開発や、金融工学に通じ英語でビジネスができる人材の育成、そして、国際競争力強化に向けた「第二次金融ビッグバン」戦略を策定し、改めて東京マーケットをグローバルに通用するように近代化することを提案しています。

これらの議論を進めていく際には、個別の利害関係やしがらみに関係なく、自由闊達な議論を行えたいと思っています。これは、個人の資格で参加している経済同友会ならでのことであり、他にはない強みだと改めて感じた次第です。